

予算決算委員会（総務委員会関係予算審査）

令和8年3月10日（火）

9時00分～ 時 分

全 員 協 議 会 室

【出席委員】 串崎委員長、川上副委員長

西田一平委員、今田委員、岡山委員、遠藤委員、花田委員、戸津川委員、
村木委員、森谷委員、大谷委員、沖田委員、足立委員、柳楽委員、小川委員、
笹田委員、岡本委員、芦谷委員、佐々木委員、西田清久委員、川神委員

【議 長】 澁谷議長

【執 行 部】 三浦市長、砂川副市長、山根総務部長、田中地域政策部長、赤岸消防長、
小林財政課長ほか

【事 務 局】 下間局長、濱見書記

議 題

- 1 議案第18号 令和7年度浜田市一般会計補正予算（第11号）
- 2 議案第23号 令和8年度浜田市一般会計予算
- 3 議案第25号 令和8年度浜田市駐車場事業特別会計予算

令和7年度補正予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
1	川上 幾雄	総務	一般	4	職員研修費	不用額の理由、成果指標、目標達成度	総務部 人事課
2	小川 稔宏	総務	一般	4	職員研修費	不用額の内訳と理由	総務部 人事課
3	大谷 学	総務	一般	6	広報事業	不用額の調整の理由	市長公室
4	川上 幾雄	総務	一般	14	コミュニティ助成事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	地域政策部 まちづくり社会教育課
5	柳楽真智子	総務	一般	14	コミュニティ助成事業	予算額の半分が不要となった理由。	地域政策部 まちづくり社会教育課
6	大谷 学	総務	一般	15	路線バス確保対策事業	合理化促進補助の減額の理由	地域政策部 まちづくり社会教育課
7	川上 幾雄	総務	一般	16	企画事務費	不用額の理由、成果指標、目標達成度	地域政策部 政策企画課
8	川上 幾雄	総務	一般	23	協働推進事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	地域政策部 まちづくり社会教育課
9	川上 幾雄	総務	一般	25	はまだ暮らし住まい支援事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	地域政策部 定住関係人口推進課
10	沖田 真治	総務	一般	26	敬老福祉乗車券交付事業	不用額32,630千円の理由について。	地域政策部 まちづくり社会教育課
11	足立 豪	総務	一般	26	敬老福祉乗車券交付事業	減の理由	地域政策部 まちづくり社会教育課
12	柳楽真智子	総務	一般	26	敬老福祉乗車券交付事業	3,263万円が不要となった理由	地域政策部 まちづくり社会教育課
13	足立 豪	総務	一般	28	音楽を核とした定住促進事業	減の理由	地域政策部 定住関係人口推進課
14	川上 幾雄	総務	一般	28	音楽を核とした定住促進事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	地域政策部 定住関係人口推進課
15	大谷 学	総務	一般	30	地域おこし協力隊による若者移住事業	不用額の調整の理由	地域政策部 定住関係人口推進課
16	笹田 卓	総務	一般	34	公共交通チケット交付事業	8,493千円を減額した具体的理由	地域政策部 まちづくり社会教育課
17	川上 幾雄	総務	一般	37	情報管理事務費	不用額の理由	総務部 DX推進課
18	川上 幾雄	総務	一般	41	大学を核としたまちづくり推進事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	地域政策部 政策企画課
19	川上 幾雄	総務	一般	42	高等教育機関支援事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	地域政策部 政策企画課
20	柳楽真智子	総務	一般	44	次期防災情報システム整備事業	不用となった理由。	総務部 防災安全課
21	笹田 卓	総務	一般	44	次期防災情報システム整備事業	305,561千円を減額した具体的理由	総務部 防災安全課
22	足立 豪	文教厚生	一般		歳入歳出予算総括表(歳入)	法人市民税減の理由	市民生活部 税務課
23	川上 幾雄	文教厚生	一般		歳入歳出予算総括表(歳入)	国庫支出金のうち就学前教育・保育施設整備交付金の減額理由	健康福祉部 子ども・子育て支援課
24	足立 豪	文教厚生	一般	47	戸籍事務電算化事業	減の理由	市民生活部 総合窓口課
25	小川 稔宏	文教厚生	一般	48	スマート窓口整備事業	不用額の内訳と理由	市民生活部 総合窓口課
26	小川 稔宏	文教厚生	一般	54	障がい者雇用促進費	不用額の内訳と理由	健康福祉部 地域福祉課
27	川上 幾雄	文教厚生	一般	57	介護予防教室開設準備経費等支援事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	健康福祉部 健康医療対策課
28	大谷 学	文教厚生	一般	62	放課後児童クラブ設置事業	不用額の調整の理由	健康福祉部 子ども・子育て支援課
29	笹田 卓	文教厚生	一般	66	児童手当支給事業	114,860千円を減額した理由	健康福祉部 子ども・子育て支援課
30	川上 幾雄	文教厚生	一般	82	地域の再エネ導入支援事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	市民生活部 環境課
31	大谷 学	文教厚生	一般	154	スクールバス更新事業	不用額の調整の理由	教育委員会 学校教育課
32	大谷 学	文教厚生	一般	155	奨学金貸与事業	不用額の調整の理由	教育委員会 教育総務課
33	川上 幾雄	文教厚生	一般	162	学力育成総合対策事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	教育委員会 学校教育課
34	佐々木豊治	産業建設	一般	89	米価等物価高騰対策支援事業	執行状況・どの財源を活用したのか	産業経済部 農林振興課
35	大谷 学	産業建設	一般	96	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	不用額の調整の理由	産業経済部 農林振興課
36	川上 幾雄	産業建設	一般	96	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	産業経済部 農林振興課
37	笹田 卓	産業建設	一般	96	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	21,222千円を全額減額した理由	産業経済部 農林振興課
38	川上 幾雄	産業建設	一般	97	オーガニックを核とした地域産業活性化事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	弥栄支所 産業建設課
39	川上 幾雄	産業建設	一般	101	農地有効利用支援整備事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	産業経済部 農林振興課
40	川上 幾雄	産業建設	一般	103	県営農業基盤推進事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	産業経済部 農林振興課
41	川上 幾雄	産業建設	一般	105	公有林整備事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	産業経済部 農林振興課

令和7年度補正予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
42	川上 幾雄	産業建設	一般	108	U・Iターン漁業研修事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	産業経済部 水産振興課
43	大谷 学	産業建設	一般	117	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	不用額の調整の理由	産業経済部 観光交流課
44	川上 幾雄	産業建設	一般	118	「食」を通じた浜田の魅力化向上事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	産業経済部 観光交流課
45	川上 幾雄	産業建設	一般	123	ブロック塀等撤去費助成事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	都市建設部 建築住宅課
46	川上 幾雄	産業建設	一般	124	耐震対策緊急促進事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	都市建設部 建築住宅課
47	大谷 学	産業建設	一般	125	アスベスト除去等支援事業	不用額の調整の理由	都市建設部 建築住宅課
48	川上 幾雄	産業建設	一般	125	アスベスト除去等支援事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	都市建設部 建築住宅課
49	小川 稔宏	産業建設	一般	125	アスベスト除去等支援事業	今後の見通し	都市建設部 建築住宅課
50	笹田 卓	産業建設	一般	128	除雪事業	73,700千円を増額した具体的理由	都市建設部 維持管理課
51	大谷 学	産業建設	一般	142	河川浄化事業	不用額の調整の理由	都市建設部 維持管理課
52	川上 幾雄	産業建設	一般	142	河川浄化事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	都市建設部 維持管理課
53	川上 幾雄	産業建設	一般	143	河川維持管理事業	不用額の理由、成果指標、目標達成度	都市建設部 維持管理課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
1	森谷 公昭	総務	一般		説明資料P1(編成概要)財政運営の健全化	・内容: 地方債(市の借金)の約11億円にのぼる繰上償還の実施 ・ポイント: 将来の利息負担を軽減し、財政の弾力性を確保するための先見的な措置。	総務部 財政課
2	森谷 公昭	総務	一般		説明資料P1(編成概要)人口減少等による変化への対応	・内容: デジタル市役所の構築や行政DXによる体制づくり ・ポイント: 限られた人員・財源の中で市民サービスを維持・向上させるための構造改革。	総務部 DX推進課
3	森谷 公昭	総務	一般		説明資料P4(予算要求に当たっての留意事項)	⑥予算配分の厳格化 ・内容: 当初予算編成方針決定後の「要求額の増額変更」は原則として認めない ・ポイント: 各部署に対し、徹底した精査と計画性を求める厳格なルール設定。 ⑥「変更は認めない」という文言は、行政資料としてはかなり強い表現 ・注目理由: これは市役所内部に向けた非常に厳しいメッセージです。「一度決めた予算の枠組み(サマーレビュー後)は絶対に動かさない」と宣言することで、各部署に対して「なんとなくの予算要求」を許さない姿勢を示しています。 ・背景: 7ページ目の「スクラップ・アンド・ビルド(既存事業を止めて新しいことをやる)」という方針とセットになっており、「予算の質」を劇的に変えようとしている過渡期にあることが伺えます。	総務部 財政課
4	森谷 公昭	総務	一般		説明資料P5(予算要求に当たっての留意事項)⑫「中山間地対策」	どのくらいの範囲が中山間地域なのか。	地域政策部 政策企画課
5	川上 幾雄	総務	一般		説明資料P7(予算要求に当たっての留意事項)	⑩、⑪の説明と求める効果は	総務部 財政課
6	足立 豪	総務	一般		説明資料P21(2.一般会計予算(1)歳入の状況)	地方消費税交付金が増の理由	総務部 財政課
7	川上 幾雄	総務	一般		説明資料P24(債務負担行為の状況)	指定管理の契約期間を長期にするメリットは	総務部 行財政改革推進課
8	川上 幾雄	総務	一般		説明資料P24(債務負担行為の状況)	財政負担のピーク年度と財政余力	総務部 財政課
9	川上 幾雄	総務	一般		説明資料P25(地方債の状況)	変動金利を採用する理由、借換えや繰上償還の判断基準	総務部 財政課
10	川上 幾雄	総務	一般		説明資料P27(決算分類比較表)	歳入減の中での歳出構造について	総務部 財政課
11	川上 幾雄	総務	一般		説明資料P27(決算分類比較表)	歳入・歳出における減の理由と影響	総務部 財政課
12	村木 勝也	総務	一般		説明資料P30(6.中山間地域の活性化のための共通事業)	(1)新旧の制度上の相違 (2)時限あるのか (3)道路・河川の維持対象理由	地域政策部 政策企画課
13	森谷 公昭	総務	一般	9	市長公室事務費	市民からの市長直行便に添付された資料、ファイルについて内容を確認もせず、対応しないと回答したり、録音するなら対応しないと電話を一方的に切るような対応について事務費の妥当性について説明を求める。	市長公室
14	足立 豪	総務	一般	10	市民新年賀会事業	浜田市が主体となってやっている理由	市長公室
15	川上 幾雄	総務	一般	10	市民新年賀会事業	増額理由と出席者減の関係	市長公室
16	小川 稔宏	総務	一般	10	市民新年賀会事業	開催案内発送先選定の経緯	市長公室
17	足立 豪	総務	一般	12	人事管理事務費	県は県職員宿舍費 浜田市が負担する理由	総務部 人事課
18	川上 幾雄	総務	一般	12	人事管理事務費	前年と同額の理由(前年を反映)、エンゲージメント調査の内容	総務部 人事課
19	川上 幾雄	総務	一般	13	職員研修費	独自研修費の増加、研修内容の見直し方針と効果検証法、昨年の反映	総務部 人事課
20	川神 裕司	総務	一般	13	職員研修費	職員研修の具体的内容、一人当たりの研修費、年間研修費の妥当性	総務部 人事課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
21	足立 豪	総務	一般	16	産休・育休等代替職員費	正規ではなく会計任用にする理由	総務部 人事課
22	川上 幾雄	総務	一般	18	広報事業	ケーブルテレビ行政情報放送委託の費用対効果をどのように評価するか	市長公室
23	森谷 公昭	総務	一般	21	法令文書事務費	令和7年度に不当要求認定した市民への対応を弁護士に委託し、市民に「弁護士が説明する」と課長が話したのに、弁護士は「説明する必要はない」と言っていて説明をしていない事案がある。このような弁護士法人への委託の妥当性について説明を求め	総務部 総務課
24	川上 幾雄	総務	一般	22	市勢要覧発行事業	主な事業の予算要求と査定状況にあるデジタル化見送りの代替え検討は	市長公室
25	足立 豪	総務	一般	23	行政連絡員事務費	報奨金の額の根拠	総務部 総務課
26	西田 一平	総務	一般	25	デジタル市役所運用管理事業	①デジタル市役所(LINE活用)の効果を、令和8年度はどんな数字(例:登録者数、利用件数、問い合わせ減など)で確認するのか。いつ報告するのか。 ②利用料を約33か月分まとめて購入する形だが、使われ方やニーズが想定と違った場合に、途中で見直し・変更できる仕組みはあるか。	総務部 DX推進課
27	戸津川美二	総務	一般	25	デジタル市役所運用管理事業	想定対象人口数、近隣の先進自治体、	総務部 DX推進課
28	柳楽真智子	総務	一般	25	デジタル市役所運用管理事業	防災防犯メールは今後も続けるのか。	総務部 DX推進課
29	小川 稔宏	総務	一般	25	デジタル市役所運用管理事業	対象となる情報や手続きの種類、目指す将来像と交付金の補足説明	総務部 DX推進課
30	川神 裕司	総務	一般	25	デジタル市役所運用管理事業	地域未来交付金の概要、市民利用予測数、職員業務負担軽減の程度	総務部 DX推進課
31	川上 幾雄	総務	一般	26	財政管理事務費	財政会計システム改修の投資的効果(地方債との絡みも)	総務部 財政課
32	今田 実延	総務	一般	28	会計管理事務費	窓口収納手数料の引き上げ理由について	会計課
33	森谷 公昭	総務	一般	28	会計管理事務費	令和5年度事業における履行確認書類である納品書の受領印を令和7年8月になって訂正し、納入期限を過ぎていたことが判明している。令和8年2月に市民から会計課にも情報提供があったが、調査等が行われているのか、法令は遵守されているかの説明を求め	会計課
34	川上 幾雄	総務	一般	28	会計管理事務費	窓口手数料引き上げの影響額、収納対応委託の効果(利用見込み等)	会計課
35	森谷 公昭	総務	一般	29	契約管理事務費	令和5年度事業における履行確認書類である納品書の受領印を令和7年8月になって訂正し、納入期限を過ぎていたことが判明している。契約管理課にも令和8年2月に市民から情報提供があったが、地方自治法234条の2や浜田市契約規則が遵守されているの説明を求め	総務部 契約管理課
36	足立 豪	総務	一般	30	庁舎等維持管理費	本庁舎 具体的内容	総務部 行財政改革推進課
37	川上 幾雄	総務	一般	30	庁舎等維持管理費	長寿命化計画策定の必要性和策定後の投資見込み	総務部 行財政改革推進課
38	川神 裕司	総務	一般	30	庁舎等維持管理費	本庁舎長寿命化計画策定業務委託料の積算根拠	総務部 行財政改革推進課
39	川上 幾雄	総務	一般	35	市有財産有効活用推進事業	大幅減額理由と執行状況との関係	総務部 行財政改革推進課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
40	西田 一平	総務	一般	42	公共施設予約システム管理事業	①公共施設予約システムで、窓口対応や鍵の受け渡しなどの業務は、どれくらい減る見込みか。導入後はどのように検証するのか。 ②公共施設予約システムは、事業者選定は入札などで公平に行う想定ですか。また将来の乗り換えのため、予約データを出力できる仕様になっているか。	総務部 行財政改革推進課
41	村木 勝也	総務	一般	42	公共施設予約システム管理事業	(1)システムの選定方法 (2)ランニング費用 (3)利用者への周知	総務部 行財政改革推進課
42	森谷 公昭	総務	一般	42	公共施設予約システム管理事業	稼働率自動算出機能の有無、データ活用方針、数値目標について説明を求める。	総務部 行財政改革推進課
43	大谷 学	総務	一般	42	公共施設予約システム管理事業	導入予定施設の等にあたる施設はどこか、何日前からの予約が可能か	総務部 行財政改革推進課
44	川上 幾雄	総務	一般	42	公共施設予約システム管理事業	システム構築の効果と成果指標	総務部 行財政改革推進課
45	小川 稔宏	総務	一般	42	公共施設予約システム管理事業	事業内容とフォロー体制、実施後のランニングコスト	総務部 行財政改革推進課
46	笹田 卓	総務	一般	42	公共施設予約システム管理事業	公共施設全体の運営最適化およびDX推進への影響	総務部 行財政改革推進課
47	川神 裕司	総務	一般	42	公共施設予約システム管理事業	具体的なシステム内容、導入スケジュール	総務部 行財政改革推進課
48	西田 清久	総務	一般	43	本庁舎非常用電源設備更新事業	耐用年数、総事業費等	総務部 行財政改革推進課
49	村木 勝也	総務	一般	47	地域づくり振興事業	(1)制度見直しの理由 (2)補助率見直しの理由 (3)予算積算の方法 (4)令和7年度は秋には予算がなくなったのになぜ減額なのか	地域政策部 まちづくり社会教育課
50	大谷 学	総務	一般	47	地域づくり振興事業	防犯灯設置事業:何基を想定しているか、更新撤去費用も含まれるか	地域政策部 まちづくり社会教育課
51	沖田 真治	総務	一般	47	地域づくり振興事業	用地取得費用の拡充と賃貸への補助の考え方について。	地域政策部 まちづくり社会教育課
52	柳楽真智子	総務	一般	47	地域づくり振興事業	自主防災組織育成事業が育成にどのような効果があるのか。	地域政策部 まちづくり社会教育課
53	岡山 令子	総務	一般	48	コミュニティ助成事業	対象とされているコミュニティ組織とはどのような組織か	地域政策部 まちづくり社会教育課
54	花田 香	総務	一般	48	コミュニティ助成事業	事業内容	地域政策部 まちづくり社会教育課
55	沖田 真治	総務	一般	48	コミュニティ助成事業	地域づくり活動維持との棲み分けについて	地域政策部 まちづくり社会教育課
56	大谷 学	総務	一般	52	路線バス確保対策事業	運行費の算定方法	地域政策部 まちづくり社会教育課
57	柳楽真智子	総務	一般	60	予約型乗合 3/4 取下げ	前年度より減額となった理由。	地域政策部 まちづくり社会教育課
58	村木 勝也	総務	一般	61	自治会活動等支援事業	(1)加入の単位 (2)保険適用の実績 (3)熱中症危険補償の内容	地域政策部 まちづくり社会教育課
59	川上 幾雄	総務	一般	62	CATV施設維持管理事業	番組制作委託料の説明、委託する効果	総務部 DX推進課
60	小川 稔宏	総務	一般	64	交通対策事務費	(仮称)JR山陰本線利用促進協議会の目的、活動内容、負担金の内訳	地域政策部 まちづくり社会教育課
61	花田 香	総務	一般	66	まちづくり総合交付金事業	交付金条件	地域政策部 まちづくり社会教育課
62	花田 香	総務	一般	71	協働推進事業	増額の理由	地域政策部 まちづくり社会教育課
63	戸津川美二	総務	一般	71	協働推進事業	事業拡充による増額分の詳細内容と根拠	地域政策部 まちづくり社会教育課
64	村木 勝也	総務	一般	71	協働推進事業	(1)市民協働活性化支援事業補助金の拡充の経緯 (2)拡充の効果	地域政策部 まちづくり社会教育課
65	沖田 真治	総務	一般	71	協働推進事業	地域支え合い支援事業の限度額について。	地域政策部 まちづくり社会教育課
66	川上 幾雄	総務	一般	71	協働推進事業	増額理由と求める効果、成果指標	地域政策部 まちづくり社会教育課
67	柳楽真智子	総務	一般	71	協働推進事業	地域支え合い生活支援事業補助金を使いやすくなる工夫はされているか。	地域政策部 まちづくり社会教育課
68	佐々木豊治	総務	一般	71	協働推進事業	支え合い生活支援事業補助金について 事業の現状 草刈り支援は進んでいるのか	地域政策部 まちづくり社会教育課
69	森谷 公昭	総務	一般	72	総合振興計画策定事業	冊子印刷費 385 万円の目的、部数、配布先、単価、電子化との整合性について説明を求める。	地域政策部 政策企画課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
70	村木 勝也	総務	一般	73	浜田で学ぶ学生支援事業	(1)事業を移行した理由(昨年な ぜリハカレは対象ではないのか に対する)	地域政策部 政策企画課
71	今田 実延	総務	一般	74	公衆用無線LAN整備事業	皆減理由について	総務部 DX推進課
72	大谷 学	総務	一般	75	はまだ暮らし住まい支援事業	会計年度職員の業務範囲	地域政策部 定住関係人口推進課
73	足立 豪	総務	一般	75	はまだ暮らし住まい支援事業	上限の見直し検討状況 外部委 託検討	地域政策部 定住関係人口推進課
74	川上 幾雄	総務	一般	75	はまだ暮らし住まい支援事業	求める効果と成果指標、昨年の 反映	地域政策部 定住関係人口推進課
75	沖田 真治	総務	一般	76	敬老福祉乗車券交付事業	非課税世帯への配慮について、 乗車券への記入作業について。	地域政策部 まちづくり 社会教育課、健康福 祉部 地域福祉課
76	足立 豪	総務	一般	76	敬老福祉乗車券交付事業	交付の目標とその取り組み	地域政策部 まちづくり 社会教育課、健康福 祉部 地域福祉課
77	川神 裕司	総務	一般	76	敬老福祉乗車券交付事業	交付対象者の考え方、通常交付 冊数の現時点の考え方	地域政策部 まちづくり 社会教育課、健康福 祉部 地域福祉課
78	花田 香	総務	一般	77	わくわく浜田生活実現支援事業	東京のみでの開催の理由	地域政策部 定住関係人口推進課
79	大谷 学	総務	一般	77	わくわく浜田生活実現支援事業	東京圏の範囲、東京圏としてい る理由	地域政策部 定住関係人口推進課
80	川上 幾雄	総務	一般	77	わくわく浜田生活実現支援事業	求める効果と成果指標	地域政策部 定住関係人口推進課
81	西田 清久	総務	一般	77	わくわく浜田生活実現支援事業	事業費が前年度と変わらない理 由	地域政策部 定住関係人口推進課
82	岡山 令子	総務	一般	78	関係人口創出拡大事業	交流事業委託料の内容は何か	地域政策部 定住関係人口推進課
83	花田 香	総務	一般	78	関係人口創出拡大事業	同窓会補助よりも、他に使い道 があるのでは？	地域政策部 定住関係人口推進課
84	戸津川美二	総務	一般	78	関係人口創出拡大事業	アンバサダー制度の詳細、委託 する民間業者の詳細	地域政策部 定住関係人口推進課
85	森谷 公昭	総務	一般	78	関係人口創出拡大事業	事業ゴール、数値目標、これま での目標と達成状況、再設計の 理由、費用対効果について説明 を求める。 これまでのゴール設定と達成 率、再設計の妥当性について説 明を求める。	地域政策部 定住関係人口推進課
86	川上 幾雄	総務	一般	78	関係人口創出拡大事業	経営推進業務委託の効果と成 果指標	地域政策部 定住関係人口推進課
87	笹田 卓	総務	一般	78	関係人口創出拡大事業	本事業による最終的な移住増の 目標人数	地域政策部 定住関係人口推進課
88	西田 清久	総務	一般	78	関係人口創出拡大事業	新規委託料の内容等	地域政策部 定住関係人口推進課
89	川神 裕司	総務	一般	78	関係人口創出拡大事業	関係人口経営推進業務委託料 の妥当性、費用対効果予測	地域政策部 定住関係人口推進課
90	川上 幾雄	総務	一般	79	出会い・結婚新生活支援事業	求める効果と成果指標	地域政策部 定住関係人口推進課
91	笹田 卓	総務	一般	79	出会い・結婚新生活支援事業	議会事務事業評価の反映状況	地域政策部 定住関係人口推進課
92	西田 清久	総務	一般	80	見守り移動販売支援事業	事業費の増額理由	地域政策部 まちづくり社会教育課
93	今田 実延	総務	一般	81	音楽を核とした定住促進事業	音楽を核とした主な活動内容に ついて	地域政策部 定住関係人口推進課
94	花田 香	総務	一般	81	音楽を核とした定住促進事業	音楽以外での取組の有無	地域政策部 定住関係人口推進課
95	森谷 公昭	総務	一般	81	音楽を核とした定住促進事業	開始時の計画、目標、進捗、定 住人数、雇用状況、費用対効果 について説明を求める。	地域政策部 定住関係人口推進課
96	川上 幾雄	総務	一般	81	音楽を核とした定住促進事業	求める効果と成果指標、昨年の 反映	地域政策部 定住関係人口推進課
97	森谷 公昭	総務	一般	82	まちなか交流プラザ運営事業	借上料・光熱水費・委託料の按 分根拠、契約内容、妥当性に ついて説明を求める。	地域政策部 定住関係人口推進課
98	川上 幾雄	総務	一般	82	まちなか交流プラザ運営事業	求める効果と成果指標	地域政策部 定住関係人口推進課
99	芦谷 英夫	総務	一般	84	デジタル活用支援推進事業	開催の概要(か所数、参加者見 込み、説明者など)、常設相談 窓口、市域市民全体にどう広げ るか	総務部 DX推進課
100	沖田 真治	総務	一般	87	高校生通学定期券助成事業	対象とならない世帯への考え 方。	地域政策部 まちづくり社会教育課
101	足立 豪	総務	一般	87	高校生通学定期券助成事業	対象人数	地域政策部 まちづくり社会教育課
102	花田 香	総務	一般	88	地域おこし協力隊による若者移住事業	増額の理由	地域政策部 定住関係人口推進課
103	川上 幾雄	総務	一般	88	地域おこし協力隊による若者移住事業	求める効果と成果指標	地域政策部 定住関係人口推進課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
104	岡本 正友	総務	一般	88	地域おこし協力隊による若者移住事業	① 協力隊39人体制の積算根拠と配置方針について ② これまでの定住実績および定住率について ③ 1人当たりの事業費および費用対効果の検証について ④ 任期終了後の就業・起業支援策について ⑤ 今後の目標値および事業の課題認識について	地域政策部 定住関係人口推進課
105	川上 幾雄	総務	一般	90	地区サポーター設置事業	求める効果と成果指標	地域政策部 まちづくり社会教育課
106	芦谷 英夫	総務	一般	90	地区サポーター設置事業	具体的な活動内容、設置によりまちづくり推進委員会の機能・活動範囲が広がったか、今後の増員の考え方	地域政策部 まちづくり社会教育課
107	花田 香	総務	一般	94	人材還流による移住促進事業	移住者を何人の見込みか	地域政策部 定住関係人口推進課
108	森谷 公昭	総務	一般	94	人材還流による移住促進事業	新規事情シートが見つからないとこの見つからない以上目的とか何かが全く分からないのでそれを聞きたい	地域政策部 定住関係人口推進課
109	大谷 学	総務	一般	94	人材還流による移住促進事業	ターゲットはどこの都市か、何日位の滞在想定か	地域政策部 定住関係人口推進課
110	佐々木豊治	総務	一般	94	人材還流による移住促進事業	委託先と事業効果	地域政策部 定住関係人口推進課
111	川神 裕司	総務	一般	94	人材還流による移住促進事業	事業詳細、委託料の妥当性	地域政策部 定住関係人口推進課
112	岡山 令子	総務	一般	96	eスポーツによるデジタル人材育成事業	単発のイベント費用ということか	総務部 DX推進課
113	花田 香	総務	一般	96	eスポーツによるデジタル人材育成事業	イベント開催のみで人材が育成できるのか?	総務部 DX推進課
114	沖田 真治	総務	一般	96	eスポーツによるデジタル人材育成事業	イベント委託料の委託先について	総務部 DX推進課
115	足立 豪	総務	一般	96	eスポーツによるデジタル人材育成事業	イベントの中身	総務部 DX推進課
116	川上 幾雄	総務	一般	96	eスポーツによるデジタル人材育成事業	求める効果と成果指標	総務部 DX推進課
117	岡山 令子	総務	一般	98	まちづくりセンター管理運営費	まちづくりコーディネーターの仕事内容はどのように変わるのか	地域政策部 まちづくり社会教育課
118	村木 勝也	総務	一般	98	まちづくりセンター管理運営費	(1)コーディネーター減の理由 (2)地域の枠を超える減の理由	地域政策部 まちづくり社会教育課
119	大谷 学	総務	一般	114	外国青年招致事業(CIR)	中国、英語圏、ベトナムの理由	地域政策部 定住関係人口推進課
120	岡山 令子	総務	一般	119	島根県立大学連携支援事業	市内で行われるものに限定する理由は	地域政策部 政策企画課
121	戸津川美二	総務	一般	119	島根県立大学連携支援事業	地域おこし協力隊の見通し、有償インターンシップ受入れの詳細	地域政策部 政策企画課
122	森谷 公昭	総務	一般	119	島根県立大学連携支援事業	学生ニーズの把握方法、具体的なニーズ、定着率との関連について説明を求める。	地域政策部 政策企画課
123	笹田 卓	総務	一般	119	島根県立大学連携支援事業	本事業の最終的な政策目的および到達目標	地域政策部 政策企画課
124	村木 勝也	総務	一般	121	防災無線等施設維持管理費	(1)委託料・使用料縮減における影響 (2)システム保守増の内容	総務部 防災安全課
125	岡山 令子	総務	一般	127	防災まちづくり推進事業	組織化支援金補助金は何件を想定しているのか	総務部 防災安全課
126	川上 幾雄	総務	一般	127	防災まちづくり推進事業	求める効果と成果指標	総務部 防災安全課
127	村木 勝也	総務	一般	128	次期防災情報システム整備事業	(1)災害情報webシステムの内容 (2)導入方法 (3)導入時期	総務部 防災安全課
128	戸津川美二	総務	一般	137	カスタマーサービス事業	検討委員の構成、委託業者の種別、条例制定の時期	総務部 防災安全課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
129	森谷 公昭	総務	一般	137	カスタマーハラスメント防止対策事業	令和7年に不当要求認定を行った際、対象となる事実について客観的な証拠(市の記録、録音等)が一切ない状態で認定を行っている。これについて事実確認や是正を求める請願も提出されているが、市長は事実確認を行う注意義務をはたしていない。市民は不当に不当要求認定を受けて病気になっているが、条例を作っても同じことが起こらないか説明を求める。 【質問・指摘事項】 1. 目的の妥当性について 2. 手法と効果の相関性について 3. 成果指標(KPI)の欠如について 【質問・指摘事項: 目的と効果への疑問視】 1. 高額な委託料と「効果」の不透明性について 2. 条例制定がゴールになっている点について 3. 先行事例の踏襲による安易な計画について 4. 成果指標(KPI)の設定について	総務部 防災安全課
130	川上 幾雄	総務	一般	137	カスタマーハラスメント防止対策事業	制定時期と設定後の効果、成果指標	総務部 防災安全課
131	小川 稔宏	総務	一般	137	カスタマーハラスメント防止対策事業	検討委員の人数・人選基準の根拠、コンサルへの業務委託内容	総務部 防災安全課
132	岡本 正友	総務	一般	137	カスタマーハラスメント防止対策事業	条例制定に至った背景と市内におけるカスタマーハラスメントの実態認識について ① 条例制定に至った背景と市内におけるカスタマーハラスメントの実態認識について② 条例検討委員7名の選定基準および検討体制について ③ 業務委託11,011千円の具体的内容、積算根拠および成果物について ④ パブリックコメントの実施方法および市民・事業者への周知方策について ⑤ 条例制定後の実効性確保策(相談窓口設置、事業者支援、罰則の有無等)について ⑥ まちづくり振興基金を充当する妥当性について	総務部 防災安全課
133	川神 裕司	総務	一般	137	カスタマーハラスメント防止対策事業	条例検討委員の人選基準、事業委託の金額の妥当性	総務部 防災安全課
134	岡山 令子	総務	一般	221	人権啓発推進事業	対象となる人権啓発団体は何件か	地域政策部 人権同和教育啓発センター
135	大谷 学	総務	一般	274	リハビリテーションカレッジ島根支援事業	入学免除補助及び実習費補助金の支出方法(一括か実績か)	地域政策部 政策企画課
136	川神 裕司	総務	一般	274	リハビリテーションカレッジ島根支援事業	現在の運営状況、事業費一部補助の妥当性、事業の費用対効果	地域政策部 政策企画課
137	岡本 正友	総務	一般	557	常備消防事務運営費	今回、自動体外除細動器(AED)を購入するに至った理由および更新・増設の別について ① 今回、自動体外除細動器(AED)を購入するに至った理由および更新・増設の別について ② 現在の配置状況と今後の配置計画について ③ 購入台数および1台当たりの単価、積算根拠について ④ 耐用年数および消耗品(バッテリー・電極パッド等)の維持管理費の見込みについて ⑤ 救急現場におけるAED使用実績および救命率の推移について ⑥ 市民への応急手当普及啓発との連動について	消防本部 警防課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
138	柳楽真智子	総務	一般	561	地域における救急救命体制整備事業	AEDに三角巾は用意されているのか	消防本部 警防課
139	岡本 正友	総務	一般	569	消防救急デジタル無線設備更新事業	① 現行無線設備の使用年数および更新が必要となった具体的理由について ② 共通波(ドクターヘリ・防災ヘリ通信)および活動波(管内災害通信)の役割と重要性について ③ 通信障害が発生した場合の市民安全への影響について ④ 総事業費の積算根拠および実施設計業務の内容について ⑤ 地方債(緊防債)活用による将来負担額および交付税措置の見込みについて ⑥ 複数年度事業のスケジュールと更新完了時期について ⑦ 更新により期待される機能向上(通信品質、耐災害性等)について	消防本部 通信指令課
140	村木 勝也	総務	一般	571	防火水槽調査点検事業	(1)事業実施の経緯	消防本部 警防課
141	岡本 正友	総務	一般	571	防火水槽調査点検事業	調査対象50基の選定基準および全体に占める割合について ① 調査対象50基の選定基準および全体に占める割合について ② 現在把握している老朽化リスクおよび道路陥没等の危険性について ③ 1基あたりの調査単価および積算根拠について ④ 点検の結果、補修・更新が必要となった場合の対応方針および概算事業費の見込みについて ⑤ 今後の更新計画と財政負担の平準化について ⑥ 地方債活用による将来負担額について	消防本部 警防課
142	川神 裕司	総務	一般	571	防火水槽調査点検事業	点検業務の委託先、予算の妥当性、道路下防火水槽の分布	消防本部 警防課
143	足立 豪	総務	一般	641	はまだっ子共育推進事業	減の理由	地域政策部 まちづくり社会教育課
144	足立 豪	文教厚生	一般		説明資料P21(2.一般会計予算(1)歳入の状況)	固定資産税が減の理由	市民生活部 資産税課
145	西田 一平	文教厚生	一般	89	島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営事業	国スポ・全スポの運営準備について、令和8年度中にどこまで進める予定か(体制づくり、広報、協賛、ボランティア等)。	教育委員会 スポーツ振興課
146	村木 勝也	文教厚生	一般	89	島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営事業	(1)準備委員会の業務内容 (2)準備委員会の構成	教育委員会 スポーツ振興課
147	沖田 真治	文教厚生	一般	89	島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営事業	ゴルフ会場の金城カントリーのコース整備費用の考え方について	教育委員会 スポーツ振興課
148	足立 豪	文教厚生	一般	141	地方税システム等対応事業	エルキューアール	市民生活部 税務課
149	川上 幾雄	文教厚生	一般	154	スマート窓口整備事業	求める効果と成果指標	市民生活部 総合窓口課
150	岡本 正友	文教厚生	一般	154	スマート窓口整備事業	① 本事業導入によって見込まれる具体的な効果(待ち時間短縮、職員業務削減時間等)について ② オンライン窓口システムの利用想定件数および費用対効果の検証方法について ③ らくらく窓口証明書交付サービスの機能概要と従来方式との比較について ④ 高齢者やデジタル機器に不慣れな市民への支援策について ⑤ 個人情報保護およびセキュリティ対策について ⑥ 将来的な窓口体制の見直し(人員配置適正化等)への影響について	市民生活部 総合窓口課
151	川上 幾雄	文教厚生	一般	168	職員給与費(社会福祉総務費)	職員数は恒常的だが業務量は増減どちらか	総務部 人事課
152	足立 豪	文教厚生	一般	169	社会福祉総務事務費	内容	健康福祉部 地域福祉課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料№	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
153	川上 幾雄	文教厚生	一般	169	社会福祉総務事務費	個別避難計画の策定状況、求める効果、成果指標	健康福祉部 地域福祉課
154	川上 幾雄	文教厚生	一般	170	民生委員活動費	協議会補助の使途内訳	健康福祉部 地域福祉課
155	花田 香	文教厚生	一般	171	社会福祉協議会助成事業	新規事業の中身	健康福祉部 地域福祉課
156	足立 豪	文教厚生	一般	171	社会福祉協議会助成事業	増の理由	健康福祉部 地域福祉課
157	川上 幾雄	文教厚生	一般	171	社会福祉協議会助成事業	主な事業の予算要求と査定状況にある経営改善策及び事務事業精査の説明、増額理由	健康福祉部 地域福祉課
158	柳楽真智子	文教厚生	一般	171	社会福祉協議会助成事業	人件費の試算方法について。	健康福祉部 地域福祉課
159	笹田 卓	文教厚生	一般	171	社会福祉協議会助成事業	助成金の算定根拠及び助成の性格(人件費補填型か事業成果連動型か)	健康福祉部 地域福祉課
160	佐々木豊治	文教厚生	一般	171	社会福祉協議会助成事業	増額に至った経緯	健康福祉部 地域福祉課
161	川神 裕司	文教厚生	一般	171	社会福祉協議会助成事業	昨年度予算より増額の理由、人件費補助金算定方式、補助金妥当性	健康福祉部 地域福祉課
162	花田 香	文教厚生	一般	174	地域福祉まるごと支援推進事業	社会福祉協議会が担うことの妥当性	健康福祉部 地域福祉課
163	足立 豪	文教厚生	一般	174	地域福祉まるごと支援推進事業	地域福祉推進事業の内容	健康福祉部 地域福祉課
164	柳楽真智子	文教厚生	一般	174	地域福祉まるごと支援推進事業	地域福祉推進事業の内訳について。	健康福祉部 地域福祉課
165	大谷 学	文教厚生	一般	175	保健医療福祉関係計画策定事業	食育推進計画の改正点	健康福祉部 地域福祉課、健康医療対策課
166	川上 幾雄	文教厚生	一般	175	保健医療福祉関係計画策定事業	一括改定する理由と効果	健康福祉部 地域福祉課、健康医療対策課
167	佐々木豊治	文教厚生	一般	175	保健医療福祉関係計画策定事業	計画策定に至った経緯	健康福祉部 地域福祉課、健康医療対策課
168	足立 豪	文教厚生	一般	188	障がい者訓練等給付事業	増の理由	健康福祉部 地域福祉課
169	川上 幾雄	文教厚生	一般	188	障がい者訓練等給付事業	大幅増額の理由、就労選択支援の成果指標	健康福祉部 地域福祉課
170	足立 豪	文教厚生	一般	189	地域生活支援事業	手話通訳 成年後見	健康福祉部 地域福祉課
171	川上 幾雄	文教厚生	一般	191	障がい児通所給付事業	放課後等デイサービスの増額理由、市内事業者の供給量は適正か	健康福祉部 地域福祉課
172	川神 裕司	文教厚生	一般	193	障がい者雇用促進費	現在の法定雇用率、就労支援の実態	健康福祉部 地域福祉課
173	柳楽真智子	文教厚生	一般	198	老人保護措置費	予算が約6,500万円増額となった理由。	健康福祉部 健康医療対策課
174	足立 豪	文教厚生	一般	199	総合福祉センター管理事業	増の理由	健康福祉部 地域福祉課
175	川上 幾雄	文教厚生	一般	199	総合福祉センター管理事業	恒常的だが光熱費の積算上変化は	健康福祉部 地域福祉課
176	足立 豪	文教厚生	一般	202	高齢者生活福祉センター管理費	想定人数 修繕料 危険木除去	金城支所 市民福祉課
177	足立 豪	文教厚生	一般	206	高齢者福祉サービス事業	ワーキング会議 内容	健康福祉部 健康医療対策課
178	花田 香	文教厚生	一般	209	地域包括支援センター運営事業	社会福祉協議会が担うことの妥当性	健康福祉部 健康医療対策課
179	足立 豪	文教厚生	一般	209	地域包括支援センター運営事業	増の理由	健康福祉部 健康医療対策課
180	川上 幾雄	文教厚生	一般	209	地域包括支援センター運営事業	増額理由	健康福祉部 健康医療対策課
181	柳楽真智子	文教厚生	一般	210	介護人材確保・定着対策事業	定率補助から定額日所に変更した理由。 研修の事業者補助から本人補助に変更した理由。	健康福祉部 健康医療対策課
182	笹田 卓	文教厚生	一般	210	介護人材確保・定着対策事業	議会事務事業評価の反映	健康福祉部 健康医療対策課
183	川神 裕司	文教厚生	一般	210	介護人材確保・定着対策事業	増額の積算根拠	健康福祉部 健康医療対策課
184	足立 豪	文教厚生	一般	211	在宅介護支援事業	訪問入浴	健康福祉部 健康医療対策課
185	川上 幾雄	文教厚生	一般	211	在宅介護支援事業	減額理由、補助事業の状況	健康福祉部 健康医療対策課
186	足立 豪	文教厚生	一般	212	包括的支援事業	生活支援体制整備事業の中身ほか	健康福祉部 健康医療対策課
187	足立 豪	文教厚生	一般	213	介護予防・日常生活支援総合事業	内容	健康福祉部 健康医療対策課
188	川上 幾雄	文教厚生	一般	215	高齢者福祉計画策定事業	計画策定の目的と委託の理由	健康福祉部 健康医療対策課
189	柳楽真智子	文教厚生	一般	216	敬老入浴券交付事業	200万円の増額理由。	健康福祉部 健康医療対策課
190	足立 豪	文教厚生	一般	217	高齢者生活福祉センター改修事業	取替工事 内容	金城支所 市民福祉課
191	柳楽真智子	文教厚生	一般	218	高齢者補聴器購入費助成事業	課税者を補助対象に加えた理由。	健康福祉部 健康医療対策課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
192	芦谷 英夫	文教厚生	一般	218	高齢者補聴器購入費助成事業	事業化の概要(事業者数、相談・申請件数の実績)、7年度予算に対する実績、助成対象要件の緩和、対象者を両耳から両耳平均に	健康福祉部 健康医療対策課
193	足立 豪	文教厚生	一般	219	総合福祉センター長寿命化計画策定事業	委託する内容	健康福祉部 地域福祉課
194	川上 幾雄	文教厚生	一般	219	総合福祉センター長寿命化計画策定事業	長寿命化の最終目的は	健康福祉部 地域福祉課
195	佐々木豊治	文教厚生	一般	219	総合福祉センター長寿命化計画策定事業	改修箇所の見直し 浴場再開の見直し	健康福祉部 地域福祉課
196	今田 実延	文教厚生	一般	228	放課後児童クラブ設置事業	市民の要望に応えられる施設数であるか	健康福祉部 子ども・子育て支援課
197	花田 香	文教厚生	一般	228	放課後児童クラブ設置事業	増額の理由	健康福祉部 子ども・子育て支援課
198	大谷 学	文教厚生	一般	228	放課後児童クラブ設置事業	生活の指導の内容	健康福祉部 子ども・子育て支援課
199	足立 豪	文教厚生	一般	228	放課後児童クラブ設置事業	増の理由	健康福祉部 子ども・子育て支援課
200	岡山 令子	文教厚生	一般	229	ファミリー・サポート・センター運営事業	運営費とは人件費このことを指すのか	健康福祉部 子ども・子育て支援課
201	花田 香	文教厚生	一般	237	出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定事業	何事業所を想定しているのか	健康福祉部 子ども・子育て支援課
202	花田 香	文教厚生	一般	238	新生児子育て応援金支給事業	金額が少ないのでは	健康福祉部 子ども・子育て支援課
203	足立 豪	文教厚生	一般	238	新生児子育て応援金支給事業	金額の根拠	健康福祉部 子ども・子育て支援課
204	川上 幾雄	文教厚生	一般	238	新生児子育て応援金支給事業	減額理由、これまでの効果は	健康福祉部 子ども・子育て支援課
205	花田 香	文教厚生	一般	239	子ども家庭支援事業	補助金2件の出し先の選定方法	健康福祉部 子ども・子育て支援課
206	川上 幾雄	文教厚生	一般	241	保育所等ICT化推進事業	業務負担軽減の効果指標、事業の継続性	健康福祉部 子ども・子育て支援課
207	今田 実延	文教厚生	一般	242	こどもの権利に関する条例制定事業	条例制定委員の人数の根拠について	健康福祉部 子ども・子育て支援課
208	花田 香	文教厚生	一般	242	こどもの権利に関する条例制定事業	アドバイザー謝金がどのように使われるか(アドバイザー予定者の有無)	健康福祉部 子ども・子育て支援課
209	柳楽真智子	文教厚生	一般	242	こどもの権利に関する条例制定事業	制定委員会のメンバー構成について。条例制定に向けては市民理解が必要だが講演会は？	健康福祉部 子ども・子育て支援課
210	小川 稔宏	文教厚生	一般	244	私立保育所保育事業	乳児等通園支援事業給付費の対象、こども誰でも通園制度での保護者負担	健康福祉部 子ども・子育て支援課
211	岡本 正友	文教厚生	一般	244	私立保育所保育事業	子ども誰でも通園制度の制度趣旨および本市における導入目的について ① 子ども誰でも通園制度の制度趣旨および本市における導入目的について ② 対象年齢、利用条件、想定利用人数および積算根拠について ③ 実施予定施設数および受け入れ体制の確保状況について ④ 保育士確保への影響および人材不足への対応策について ⑤ 待機児童対策との関係性について ⑥ 今後の本格実施を見据えた課題認識および財源見直しについて	健康福祉部 子ども・子育て支援課
212	花田 香	文教厚生	一般	249	幼稚園型一時預かり事業	実施施設の選定方法	健康福祉部 子ども・子育て支援課
213	川上 幾雄	文教厚生	一般	253	病児・病後児保育室改修事業	設計業務の内容	健康福祉部 子ども・子育て支援課
214	川神 裕司	文教厚生	一般	259	生活保護事務費	新規申請調査費用及び今回の新規事業の内容、予算額の妥当性	健康福祉部 地域福祉課
215	笹田 卓	文教厚生	一般	264	扶 助 費	就労自立に結び付く件数目標	健康福祉部 地域福祉課
216	川上 幾雄	文教厚生	一般	266	職員給与費(保健衛生総務費)	業務量の変化・業務効率化の検討	総務部 人事課
217	川上 幾雄	文教厚生	一般	267	保健衛生総務事務費	健康管理システムデータ改修委託の成果	健康福祉部 健康医療対策課
218	今田 実延	文教厚生	一般	270	食生活改善推進員育成事業	現在の推進員の人数について	健康福祉部 健康医療対策課
219	柳楽真智子	文教厚生	一般	271	安心お産応援事業	拡充と新規の理由について。	健康福祉部 子ども・子育て支援課
220	川上 幾雄	文教厚生	一般	272	地域医療人材確保・育成事業	総合診療医育成事業を統合した理由	健康福祉部 健康医療対策課
221	笹田 卓	文教厚生	一般	272	地域医療人材確保・育成事業	議会事務事業評価の反映状況	健康福祉部 健康医療対策課
222	川神 裕司	文教厚生	一般	272	地域医療人材確保・育成事業	医療従事者の育成に向けた支援の予算内訳と積算根拠	健康福祉部 健康医療対策課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
223	今田 実延	文教厚生	一般	273	がん検診事業	受診見込み人数の算定根拠について	健康福祉部 健康医療対策課
224	川上 幾雄	文教厚生	一般	280	浜田市医師会との看護職員確保対策事業	修学資金貸付金の免除要件緩和による効果見込み	健康福祉部 健康医療対策課
225	笹田 卓	文教厚生	一般	280	浜田市医師会との看護職員確保対策事業	議会事務事業評価の反映状況	健康福祉部 健康医療対策課
226	川神 裕司	文教厚生	一般	280	浜田市医師会との看護職員確保対策事業	新規事業における助成金、補助金の予算額の考え方	健康福祉部 健康医療対策課
227	足立 豪	文教厚生	一般	281	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	必要性	健康福祉部 健康医療対策課
228	川上 幾雄	文教厚生	一般	281	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	大幅減額の理由	健康福祉部 健康医療対策課
229	西田 清久	文教厚生	一般	282	浜田医療センター附属看護学校支援事業	事業費の充足度は	健康福祉部 健康医療対策課
230	岡山 令子	文教厚生	一般	283	こころの健康づくり推進事業	予算がこれで足りるのか	健康福祉部 健康医療対策課
231	花田 香	文教厚生	一般	283	こころの健康づくり推進事業	相談支援業務委託の内容	健康福祉部 健康医療対策課
232	足立 豪	文教厚生	一般	283	こころの健康づくり推進事業	委託先	健康福祉部 健康医療対策課
233	川上 幾雄	文教厚生	一般	285	浜田医療センター医療機器更新等支援事業	皆減の理由	健康福祉部 健康医療対策課
234	川上 幾雄	文教厚生	一般	286	浜田市夜間救急医療体制支援事業	救急に必要な看護師について	健康福祉部 健康医療対策課
235	柳楽真智子	文教厚生	一般	286	浜田市夜間救急医療体制支援事業	この補助額は救急医療体制に係る費用の何パーセントに当たるのか。	健康福祉部 健康医療対策課
236	小川 稔宏	文教厚生	一般	286	浜田市夜間救急医療体制支援事業	事業構築の経緯と赤字補填への効果	健康福祉部 健康医療対策課
237	西田 清久	文教厚生	一般	286	浜田市夜間救急医療体制支援事業	院長からの要望書の内容にどの程度答えられたのか	健康福祉部 健康医療対策課
238	川上 幾雄	文教厚生	一般	287	島根大学医学部附属病院応援事業	求める効果と成果指標	健康福祉部 健康医療対策課
239	今田 実延	文教厚生	一般	290	感染症予防事業	前年度の結核検査受診者数について	健康福祉部 健康医療対策課
240	柳楽真智子	文教厚生	一般	291	定期(乳幼児等)予防接種事業	RS新接種の導入の経緯。効果について。	健康福祉部 健康医療対策課
241	岡本 正友	文教厚生	一般	291	定期(乳幼児等)予防接種事業	① RSウイルスワクチン導入の背景および本市における乳児の感染状況について ② 接種見込み250人の積算根拠について ③ 1人当たりの公費負担額および財源内訳について ④ 妊婦への周知方法および医療機関との連携体制について ⑤ ワクチンの有効性・安全性に関する情報提供の在り方について ⑥ 今後の接種率目標および事業効果の検証方法について	健康福祉部 健康医療対策課
242	岡本 正友	文教厚生	一般	292	定期(高齢者等)予防接種事業	① 各ワクチンの直近の接種率および見込み人数の積算根拠について ② 高齢者帯状疱疹ワクチンの対象年齢設定および身体障害者手帳1級相当者を対象とする理由について ③ 各ワクチンの1人当たり公費負担額および財源内訳について ④ 新型コロナワクチンの今後の位置付けと継続実施の見通しについて ⑤ 重症化予防や医療費抑制効果の検証方法について ⑥ 接種率向上に向けた周知方法および未接種者への対応について	健康福祉部 健康医療対策課
243	川上 幾雄	文教厚生	一般	301	動物との共生事業	繁殖制限手術補助の効果と成果指標	市民生活部 環境課
244	岡山 令子	文教厚生	一般	304	市民と共に学ぶ環境づくり事業	動画はどのようなものを作成するのか	市民生活部 環境課
245	花田 香	文教厚生	一般	304	市民と共に学ぶ環境づくり事業	コンサル委託の内容	市民生活部 環境課
246	川上 幾雄	文教厚生	一般	304	市民と共に学ぶ環境づくり事業	作製ゴミ袋の仕様・委託費用	市民生活部 環境課
247	沖田 真治	文教厚生	一般	307	公害対策事業	環境審議会委員の報酬20名の選定理由について。	市民生活部 環境課
248	沖田 真治	文教厚生	一般	309	火葬場管理運営費	物価高騰における委託料の妥当性について。	市民生活部 環境課
249	足立 豪	文教厚生	一般	316	不燃ごみ処理場管理運営費	委託の中身	市民生活部 環境課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
250	川上 幾雄	文教厚生	一般	316	不燃ごみ処理場管理運営費	施設管理運営業務委託の必要性	市民生活部 環境課
251	佐々木豊治	文教厚生	一般	316	不燃ごみ処理場管理運営費	施設管理を委託するに至った経緯 費用負担の変化	市民生活部 環境課
252	川上 幾雄	文教厚生	一般	321	職員給与費(塵芥処理費)	大幅減額の理由	総務部 人事課、市民生活部 環境課
253	川神 裕司	文教厚生	一般	477	浜田市シルバー人材センター助成事業	シルバー人材センターの運営状況、運営補助金の妥当性	健康福祉部 健康医療対策課
254	戸津川美二	文教厚生	一般	573	学校統合計画審議会費	15人の委員構成	教育委員会 教育総務課
255	川上 幾雄	文教厚生	一般	573	学校統合計画審議会費	審議会の求める効果、答申の時期	教育委員会 教育総務課
256	川上 幾雄	文教厚生	一般	576	事務局事務費	大幅増額の理由、会計年度職員の業務内容	教育委員会 教育総務課
257	岡山 令子	文教厚生	一般	578	教員住宅管理費	実際に教員が住んでいるのか	教育委員会 教育総務課
258	大谷 学	文教厚生	一般	578	教員住宅管理費	保守点検などの基礎的経費何円(何%)?、39戸を維持する必要性は	教育委員会 教育総務課
259	川上 幾雄	文教厚生	一般	580	教育振興計画審議会費	審議会の必要性	教育委員会 教育総務課
260	今田 実延	文教厚生	一般	581	スクールバス更新事業	スクールバスの更新頻度について	教育委員会 学校教育課
261	川上 幾雄	文教厚生	一般	584	派遣指導主事等配置事業	配置して求める効果と成果指標	教育委員会 学校教育課
262	川上 幾雄	文教厚生	一般	587	教育環境整備事業	大幅縮減の理由、緊急修繕完了の説明	教育委員会 教育総務課
263	柳楽真智子	文教厚生	一般	589	学校ネットワーク管理事業	wifi環境の改善の改善について。	教育委員会 学校教育課
264	川上 幾雄	文教厚生	一般	593	学校情報セキュリティ対策事業	強化化の効果測定方法	教育委員会 学校教育課
265	川上 幾雄	文教厚生	一般	595	学校施設緊急改修事業	R3～R8の事業成果を統括して残された課題	教育委員会 教育総務課
266	川上 幾雄	文教厚生	一般	597	県立高校共同寄宿舎運営事業	利用する生徒の状況について	教育委員会 学校教育課
267	戸津川美二	文教厚生	一般	599	益井俊雄奨学金給付事業	募集人員の根拠	教育委員会 教育総務課
268	川上 幾雄	文教厚生	一般	602	教育研究活動事業	教育研究会に求める効果と成果指標	教育委員会 学校教育課
269	花田 香	文教厚生	一般	603	児童生徒健全育成事業	校内フリースクール事業費、オンライン相談窓口運営委託料の内訳は?	教育委員会 学校教育課
270	足立 豪	文教厚生	一般	603	児童生徒健全育成事業	フリースクール増の理由 オンライン相談窓口	教育委員会 学校教育課
271	川上 幾雄	文教厚生	一般	603	児童生徒健全育成事業	主な事業の予算要求と査定状況にある受入態勢・教員業務負担軽減の説明	教育委員会 学校教育課
272	花田 香	文教厚生	一般	604	学校支援員配置事業	医療的ケア児は何人の想定か?	教育委員会 学校教育課
273	川上 幾雄	文教厚生	一般	608	学力育成総合対策事業	求める効果と成果指標	教育委員会 学校教育課
274	大谷 学	文教厚生	一般	615	小学校教育振興運営費	義務教育教材の内容	教育委員会 学校教育課
275	川上 幾雄	文教厚生	一般	615	小学校教育振興運営費	理科教室設備整備費の進行状況	教育委員会 学校教育課
276	足立 豪	文教厚生	一般	617	要保護・準要保護児童扶助費	増の理由	教育委員会 学校教育課
277	大谷 学	文教厚生	一般	619	美川小学校新築事業	太陽光発電の計画発電量	教育委員会 教育総務課
278	川上 幾雄	文教厚生	一般	622	旭中学校防音対策事業	特別教室以外への措置	教育委員会 教育総務課
279	小川 稔宏	文教厚生	一般	622	旭中学校防音対策事業	国への経費負担要望の現状	教育委員会 教育総務課
280	大谷 学	文教厚生	一般	629	幼稚園管理運営費	サポート教諭1名減の理由	教育委員会 教育総務課 幼児教育担当
281	大谷 学	文教厚生	一般	635	図書館管理運営費	子育て・若者世代応援図書資料の整備経費の減額した金額	教育委員会 教育総務課
282	川神 裕司	文教厚生	一般	639	ふるさと郷育推進事業	ふるさと教育推進事業の最近の動向、事業の積算根拠	教育委員会 学校教育課
283	大谷 学	文教厚生	一般	643	文化財保護事業	郷土資料整理業務の内容	教育委員会 文化振興課
284	川上 幾雄	文教厚生	一般	643	文化財保護事業	保護の進捗状況	教育委員会 文化振興課
285	芦谷 英夫	文教厚生	一般	647	資料館管理運営事業	各館の開館日数、狭あい・保存スペース・老朽化などどうか、施設整備の必要性	教育委員会 文化振興課
286	川神 裕司	文教厚生	一般	649	浜田城資料館管理事業	管理上の課題、事業費の妥当性	教育委員会 文化振興課
287	川上 幾雄	文教厚生	一般	651	市誌編纂事業	市誌編纂の時期	教育委員会 文化振興課
288	村木 勝也	文教厚生	一般	652	石見神楽伝承内容検討事業	(1)蛇胴製作技術後継者育成支援事業補助金の内容 (2)事業費積算	教育委員会 文化振興課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
289	川神 裕司	文教厚生	一般	652	石見神楽伝承内容検討事業	石見神楽に関する調査費の内訳と予算額の妥当性、デジタルアーカイブ化実施事業の内容とその予算額の妥当性	教育委員会 文化振興課
290	川上 幾雄	文教厚生	一般	653	世界こども美術館創作活動館管理事業	教育文化振興事業団事務局運営費の効果と成果指標	教育委員会 文化振興課
291	佐々木豊治	文教厚生	一般	669	学校給食費負担軽減事業	学校に行けない児童への対応 保護者負担の軽減策	教育委員会 教育総務課
292	森谷 公昭	文教厚生	一般	670	スポーツ推進委員費	目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
293	森谷 公昭	文教厚生	一般	671	社会体育推進事業	目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
294	森谷 公昭	文教厚生	一般	672	学校体育施設開放事業	①開放施設数、利用可能時間数と実利用時間数に基づく稼働率について説明を求める。 ②目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
295	森谷 公昭	文教厚生	一般	673	浜田ー益田間駅伝競走大会助成事業	目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
296	森谷 公昭	文教厚生	一般	674	全国高等学校総合体育大会運営事業	目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
297	森谷 公昭	文教厚生	一般	675	エキスパート指導者招聘事業(体育費)	目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
298	西田 一平	文教厚生	一般	676	島根県国民スポーツ大会競技会場整備事業	国スポの競技会場整備について、大会後も市民が使いやすくなるため、利用の見込み(稼働)と維持費をどう考えているか。	教育委員会 スポーツ振興課
299	森谷 公昭	文教厚生	一般	676	島根県国民スポーツ大会競技会場整備事業	①サン・ビレッジ浜田設計費の有無の説明を求める。住民訴訟の影響、エブリプラン 調査結果未説明、前提となる委託事業(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社の報告書)や経緯について市議会で疑問が残っている状態での設計費計上の妥当性、やり直しになった場合のリスク管理について説明を求める。 ②目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
300	川上 幾雄	文教厚生	一般	676	島根県国民スポーツ大会競技会場整備事業	予定される会場および施設の現状	教育委員会 スポーツ振興課
301	西田 一平	文教厚生	一般	677	運動施設管理費	運動施設の管理について、指定管理と直営の使い分けはどのように考えていますか。今後、見直しの予定はありますか。	教育委員会 スポーツ振興課
302	森谷 公昭	文教厚生	一般	677	運動施設管理費	①直営化後の市負担増加理由、5年間の財政推移、内訳について説明を求める。 ②目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
303	森谷 公昭	文教厚生	一般	678	運動施設改修事業	目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
304	森谷 公昭	文教厚生	一般	679	旭公園運動施設管理費	目的とKPIが不明確	教育委員会 スポーツ振興課
305	足立 豪	文教厚生	上水		説明資料P13(収益的収入 1給水収益)	料金改定の未反映の理由	上下水道部 水道管理課
306	足立 豪	文教厚生	下水道		説明資料P13(収益的収入 1下水道使用料)	減の理由 接続状況	上下水道部 下水道課
307	川上 幾雄	産業建設	一般		説明資料P17(主な事業の予算要求と査定結果)交流人口拡大イベント開催支援事業	主な事業の予算要求と査定状況にある交流人口拡大の評価指標の説明	産業経済部 観光交流課
308	足立 豪	産業建設	一般	68	ふるさと寄附促進事業	事務費 中身	産業経済部 ふるさと寄附推進室
309	川上 幾雄	産業建設	一般	336	振興作物産地づくりサポート事業	補助金の効果検証方法、成果指標	産業経済部 農林振興課
310	沖田 真治	産業建設	一般	337	危険木・支障木緊急除去事業	予算額の妥当性について。	産業経済部 農林振興課
311	川上 幾雄	産業建設	一般	337	危険木・支障木緊急除去事業	市民の安全・安心向上の検証方法、成果指標	産業経済部 農林振興課
312	村木 勝也	産業建設	一般	338	有害鳥獣被害防止施設整備事業	(1)防護柵・捕獲檻拡充の経緯 (2)新規事業の背景	産業経済部 農林振興課
313	西田 清久	産業建設	一般	338	有害鳥獣被害防止施設整備事業	拡充に対しニーズとのバランスは保たれるのか	産業経済部 農林振興課
314	村木 勝也	産業建設	一般	339	中山間地域等直接支払事業	(1)ドローンの活用方法 (2)ドローンの管理	産業経済部 農林振興課
315	足立 豪	産業建設	一般	340	特産品展示販売センター管理費	増の理由	三隅支所 産業建設課
316	森谷 公昭	産業建設	一般	341	ふるさと体験村維持管理事業	指定管理委託料が単年度か複数年か、内訳、維持管理費 827千円の詳細について説明を求める。また 施設利用状況(直近3年)、利用者内訳(民間・行政・市内外割合)、収支状況、1人あたり市負担額、事業継続基準について説明を求める。	弥栄支所 産業建設課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料№	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
317	足立 豪	産業建設	一般	341	ふるさと体験村維持管理事業	増の理由	弥栄支所 産業建設課
318	笹田 卓	産業建設	一般	341	ふるさと体験村維持管理事業	議会事務事業評価の反映状況	弥栄支所 産業建設課
319	村木 勝也	産業建設	一般	343	有害鳥獣捕獲事業	(1)有害鳥獣捕獲補助金の積算 (2)クマ対策経費の経緯と積算	産業経済部 農林振興課
320	川上 幾雄	産業建設	一般	343	有害鳥獣捕獲事業	クマ対策経費の説明	産業経済部 農林振興課
321	川上 幾雄	産業建設	一般	346	浜田市農林業支援センター運営費	運営事務費の内訳	産業経済部 農林振興課
322	森谷 公昭	産業建設	一般	347	ふるさと農業研修生育成事業	制度開始以降の利用者数、3年後定着率、累計定着率、分析結果および令和8年度改善策について説明を求める。	産業経済部 農林振興課
323	足立 豪	産業建設	一般	347	ふるさと農業研修生育成事業	増の理由	産業経済部 農林振興課
324	川上 幾雄	産業建設	一般	350	農業再生協議会事業	事業継続は活動状況をどのように評価	産業経済部 農林振興課
325	村木 勝也	産業建設	一般	352	ふるさと体験村改修事業	(1)事業の内容 (2)実施時期 (3)利用料金の見直し	弥栄支所 産業建設課
326	森谷 公昭	産業建設	一般	352	ふるさと体験村改修事業	再開時に想定していなかった理由、エアコン設置費の積算根拠、長期修繕計画との整合性について説明を求める。	弥栄支所 産業建設課
327	足立 豪	産業建設	一般	352	ふるさと体験村改修事業	内容	弥栄支所 産業建設課
328	川上 幾雄	産業建設	一般	352	ふるさと体験村改修事業	投資効果(利用者・収益増)の見込み、成果指標	弥栄支所 産業建設課
329	川神 裕司	産業建設	一般	352	ふるさと体験村改修事業	施設改修が必要と認識される項目、今回改修費の妥当性	弥栄支所 産業建設課
330	大谷 学	産業建設	一般	354	環境保全型農業直接支払交付金事業	生物多様性保全に効果のある営農活動とは	産業経済部 農林振興課
331	大谷 学	産業建設	一般	356	元谷団地維持管理事業	地下水水質検査の目的	産業経済部 農林振興課
332	柳楽真智子	産業建設	一般	356	元谷団地維持管理事業	水質検査の結果をどう生かしていくのか。	産業経済部 農林振興課
333	川上 幾雄	産業建設	一般	357	中核的経営体支援事業	市単独補助の効果検証、成果指標	産業経済部 農林振興課
334	村木 勝也	産業建設	一般	358	農用地保全事業	(1)小規模農家補助金の減理由 (2)新規農地維持支援補助金の内容・マッチング	産業経済部 農林振興課
335	大谷 学	産業建設	一般	359	産直市場活性化事業	営農コーディネーターに期待する成果	産業経済部 農林振興課
336	川上 幾雄	産業建設	一般	359	産直市場活性化事業	営農コーディネーター配置の効果、成果指標	産業経済部 農林振興課
337	森谷 公昭	産業建設	一般	360	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	直近5年の予算・執行率、予算減少理由、令和8年度の面積拡大見込み、売上・所得増加効果について説明を求める。	産業経済部 農林振興課
338	川上 幾雄	産業建設	一般	360	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	激減の理由、国補助事業非活用型とした理由	産業経済部 農林振興課
339	森谷 公昭	産業建設	一般	362	産地振興事業	有機 JAS 認証拡大支援補助金直近5年の取得件数、区分別内訳(生産・加工・小分け等)、対象範囲(加工や小分けも含むか)について説明を求める	産業経済部 農林振興課
340	大谷 学	産業建設	一般	362	産地振興事業	有機米栽培研修会の内容	産業経済部 農林振興課
341	小川 稔宏	産業建設	一般	362	産地振興事業	予算の減額理由と研修会経費の内訳	産業経済部 農林振興課
342	花田 香	産業建設	一般	364	地域交流プラザ管理事業	今後の使途	旭支所 産業建設課
343	森谷 公昭	産業建設	一般	364	地域交流プラザ管理事業	施設管理費 217 万 3,000 円の内訳、過去実績との比較、神楽伝承拠点化の検討可能性について説明を求める。(舞台、駐車場、トイレ、広いスペース、インターからすぐ、全部ある)	旭支所 産業建設課
344	佐々木豊治	産業建設	一般	364	地域交流プラザ管理事業	施設の活用状況と今後の見通し	旭支所 産業建設課
345	花田 香	産業建設	一般	365	学校給食への有機農産物提供事業	有機農産物提供者の選定方法	産業経済部 農林振興課
346	花田 香	産業建設	一般	366	オーガニックを核とした地域産業活性化事業	対象者数や補助金の内訳	弥栄支所 産業建設課
347	森谷 公昭	産業建設	一般	366	オーガニックを核とした地域産業活性化事業	支援対象組合名、補助金使途、対象地域範囲、公平性、成果指標について説明を求める。	弥栄支所 産業建設課
348	川上 幾雄	産業建設	一般	366	オーガニックを核とした地域産業活性化事業	支援の求める成果、成果指標	弥栄支所 産業建設課
349	村木 勝也	産業建設	一般	367	農地利用構想マップ作成事業	(1)事業積算 (2)マップの活用例	産業経済部 農林振興課
350	柳楽真智子	産業建設	一般	367	農地利用構想マップ作成事業	このマップ作成による効果について。	産業経済部 農林振興課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
351	花田 香	産業建設	一般	368	新規就農者支援事業	補助金の額が少ないのではない か	産業経済部 農林振興課
352	村木 勝也	産業建設	一般	368	新規就農者支援事業	事業費減の理由	産業経済部 農林振興課
353	川上 幾雄	産業建設	一般	375	農地有効利用支援整備事業	簡易な整備の程度、求める効果、成果指標	産業経済部 農林振興課
354	川上 幾雄	産業建設	一般	379	農道維持修繕費	減額の理由(緊急性の程度等)、地すべり施設維持管理の	産業経済部 農林振興課
355	大谷 学	産業建設	一般	387	堂床山森林公園再生整備事業	皆減の理由	金城支所 産業建設課
356	村木 勝也	産業建設	一般	389	豊かな森づくり推進事業	(1)木育推進事業の増内容	産業経済部 農林振興課
357	大谷 学	産業建設	一般	389	豊かな森づくり推進事業	森林整備・経営管理事業の内容、個人林家支援事業の内容	産業経済部 農林振興課
358	川上 幾雄	産業建設	一般	389	豊かな森づくり推進事業	385の一部移行でも減額の説明	産業経済部 農林振興課
359	大谷 学	産業建設	一般	390	公有林整備事業	市有林をもつことになった背景	産業経済部 農林振興課
360	川上 幾雄	産業建設	一般	390	公有林整備事業	減額理由、これまでの効果は、成果指標	産業経済部 農林振興課
361	川上 幾雄	産業建設	一般	395	林道維持修繕費	減額理由(緊急的の説明)、拡充の広報方法	産業経済部 農林振興課
362	川上 幾雄	産業建設	一般	401	緑地管理費	管理の効果確認手法、成果指標	産業経済部 水産振興課
363	川上 幾雄	産業建設	一般	403	水産振興事務費	補助金の効果検証方法、成果指標	産業経済部 水産振興課
364	川神 裕司	産業建設	一般	404	BB大鍋フェスティバル助成事業	開催場所の考え方、補助金の妥当性	産業経済部 水産振興課
365	足立 豪	産業建設	一般	408	浜田漁港入港促進事業	減の理由	産業経済部 水産振興課
366	森谷 公昭	産業建設	一般	409	若者漁業者確保支援事業	直近10年の就業者数、3年定着率、費用対効果、支援拡充の検討について説明を求める。	産業経済部 水産振興課
367	花田 香	産業建設	一般	413	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	事業内容	産業経済部 水産振興課
368	川上 幾雄	産業建設	一般	413	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	増額理由、成果の検証方法、成果指標	産業経済部 水産振興課
369	西田 清久	産業建設	一般	413	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	どんちっちブランド推進事業補助金の内容	産業経済部 水産振興課
370	森谷 公昭	産業建設	一般	416	山陰浜田港公設市場管理運営費	エアコン借上料の増減額、修繕費内訳、費用構造の変化について説明を求める。	産業経済部 水産振興課
371	大谷 学	産業建設	一般	419	浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業	新規事業の内容	産業経済部 水産振興課
372	足立 豪	産業建設	一般	419	浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業	委託の中身	産業経済部 水産振興課
373	笹田 卓	産業建設	一般	419	浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業	水産業構造転換に与える全市的影響の位置付け	産業経済部 水産振興課
374	岡本 正友	産業建設	一般	419	浜田漁港養殖事業等可能性調査・研究事業	本調査・研究の目的および期待される成果について ① 本調査・研究の目的および期待される成果について② 調査対象となる範囲(埋立地、漁場、施設等)の選定理由について ③ 委託料31,700千円の積算根拠および業務内容の詳細について ④ 国県支出金13,350千円の活用条件および採択経緯について ⑤ 調査結果を踏まえた今後の浜田漁港養殖事業の推進方針について ⑥ 地元漁業者や関係団体との連携・意見反映の体制について	産業経済部 水産振興課
375	森谷 公昭	産業建設	一般	420	浜田漁港高度衛生管理型荷捌所機能保全計画策定事業	整備時の計画との関係、長寿命化計画との重複、外注の妥当性について説明を求める。	産業経済部 水産振興課
376	川上 幾雄	産業建設	一般	420	浜田漁港高度衛生管理型荷捌所機能保全計画策定事業	設置時計画との整合性	産業経済部 水産振興課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料№	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
377	岡本 正友	産業建設	一般	420	浜田漁港高度衛生管理型荷捌所機能保全計画策定事業	画策定の必要性および背景について ① 計画策定の必要性および背景について② 計画対象施設の現状(築年数・老朽化状況・使用頻度)について ③ 38,000千円の積算根拠および業務内容(調査・設計・検討内容)の詳細について ④ 長寿命化の具体的手法および補修・更新方針について ⑤ 今後の補修・更新費の見通しとライフサイクルコスト最適化の評価方法について ⑥ 地元漁業者等関係者の意見反映の体制について	産業経済部 水産振興課
378	川上 幾雄	産業建設	一般	429	小規模事業指導費助成事業	補助金の成果・効果の検証方法、成果指標	産業経済部 商工労働課
379	足立 豪	産業建設	一般	431	中小企業振興預託金	想定している件数	産業経済部 商工労働課
380	笹田 卓	産業建設	一般	432	浜田市商業活性化支援事業	議会事務事業評価の反映状況	産業経済部 商工労働課
381	川上 幾雄	産業建設	一般	433	産業振興パワーアップ事業	三国シェフのPR効果の評価方法、成果指標	産業経済部 産業振興課
382	今田 実延	産業建設	一般	435	企業立地奨励事業	事業費の増額理由について	産業経済部 産業振興課
383	村木 勝也	産業建設	一般	436	石州和紙振興事業	(1)事業拡充及び新規の経緯 (2)新規事業の予算積算	三隅支所 防災自治課・産業建設課
384	川神 裕司	産業建設	一般	436	石州和紙振興事業	拡充事業に対する補助額の妥当性、原材料確保対策に関する事業内容と予算の妥当性	三隅支所 防災自治課・産業建設課
385	川上 幾雄	産業建設	一般	439	起業家支援プロジェクト事業	減額理由、これまでの効果、成果指標	産業経済部 商工労働課
386	岡山 令子	産業建設	一般	440	BUY浜田推進事業	生産者と消費者を繋ぐ様なイベント経費は含まれるのか	産業経済部 商工労働課
387	川上 幾雄	産業建設	一般	440	BUY浜田推進事業	費用対効果の反映、効果の検証、成果指標	産業経済部 商工労働課
388	沖田 真治	産業建設	一般	441	活力あるもの・ひとづくり支援事業	予算額の妥当性について。	産業経済部 産業振興課
389	大谷 学	産業建設	一般	442	広島プロジェクト推進事業	事務所移転の理由	産業経済部 広島事務所
390	村木 勝也	産業建設	一般	443	萩・石見空港利用促進対策事業	事業費増の理由	産業経済部 商工労働課
391	花田 香	産業建設	一般	444	後継者等人材育成支援事業	セミナーの内容	産業経済部 商工労働課
392	大谷 学	産業建設	一般	444	後継者等人材育成支援事業	縮減した金額	産業経済部 商工労働課
393	沖田 真治	産業建設	一般	444	後継者等人材育成支援事業	新規事業の考え方、予算の妥当性について。	産業経済部 商工労働課
394	西田 一平	産業建設	一般	445	浜田駅周辺グランドデザイン策定事業	浜田駅周辺グランドデザインは、策定後にまず最初に行うことは何を想定しているか。いつ示すか。	産業経済部 浜田駅周辺活性化推進室
395	岡山 令子	産業建設	一般	445	浜田駅周辺グランドデザイン策定事業	地域力創造アドバイザーはすでに人選が行われているのか	産業経済部 浜田駅周辺活性化推進室
396	花田 香	産業建設	一般	445	浜田駅周辺グランドデザイン策定事業	アドバイザー委託料の詳細	産業経済部 浜田駅周辺活性化推進室
397	森谷 公昭	産業建設	一般	445	浜田駅周辺グランドデザイン策定事業	市民参加の具体的設計、意見反映方法、希望者参加可否について説明を求める。市民・事業者参加の具体的方法、募集方法、反映手法、委託内容の詳細、参加の公平性について説明を求める。	産業経済部 浜田駅周辺活性化推進室
398	笹田 卓	産業建設	一般	445	浜田駅周辺グランドデザイン策定事業	事業の詳しい内容	産業経済部 浜田駅周辺活性化推進室
399	西田 清久	産業建設	一般	445	浜田駅周辺グランドデザイン策定事業	デザインのエリアと内容	産業経済部 浜田駅周辺活性化推進室
400	大谷 学	産業建設	一般	448	温泉施設管理費	新規事業の内容	旭支所 産業建設課
401	西田 一平	産業建設	一般	450	観光協会助成事業	観光協会の体制整備支援について、令和8年度は『ここまでできれば成功』という到達点は何ですか。市として確認する指標はあるか。	産業経済部 観光交流課
402	川上 幾雄	産業建設	一般	450	観光協会助成事業	体制整備分の増額理由と予測される効果、成果指標	産業経済部 観光交流課
403	川神 裕司	産業建設	一般	450	観光協会助成事業	事務量調査の結果、予算増額の妥当性	産業経済部 観光交流課
404	西田 一平	産業建設	一般	451	石見神楽振興事業	石見神楽振興事業について、今年度はどの取組が一番効果的だったかを、どう判断するか(来訪・宿泊・消費など)。	産業経済部 観光交流課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
405	花田 香	産業建設	一般	451	石見神楽振興事業	増額の理由	産業経済部 観光交流課
406	村木 勝也	産業建設	一般	451	石見神楽振興事業	(1)観光コンテンツ補助金の内容 (2)石見神楽フェスティバルの概要	産業経済部 観光交流課
407	川上 幾雄	産業建設	一般	451	石見神楽振興事業	観光消費額の寄与とその測定方法、成果指標	産業経済部 観光交流課
408	川神 裕司	産業建設	一般	451	石見神楽振興事業	石見神楽PR事業に関する考え方、交流人口拡大に対する費用対効果、新規事業に対する内容と費用対効果予測	産業経済部 観光交流課
409	岡山 令子	産業建設	一般	454	浜田市特産品協会助成事業	20万で足りるのか	産業経済部 産業振興課
410	西田 一平	産業建設	一般	457	美又地域再開発事業	美又地域再開発について、完成後の維持費・更新費も含めて、市の将来負担はどのくらい見込んでいるか。	金城支所 産業建設課
411	足立 豪	産業建設	一般	457	美又地域再開発事業	備品購入費	金城支所 産業建設課
412	柳楽真智子	産業建設	一般	457	美又地域再開発事業	施設等整備費支援補助金の対象について。	金城支所 産業建設課
413	岡本 正友	産業建設	一般	457	美又地域再開発事業	① 本事業実施の目的および整備方針(観光振興・地域経済活性化の観点)について ② 外湯建設・管路整備・タンク設置等の主要施設費用の積算根拠について ③ 解体・跡地整備・道路整備の必要性および工事順序の合理性について ④ 駐車場・公衆トイレ・賑わいエリア整備が地域活性化に与える効果の見込みについて ⑤ 民間商業施設整備費補助金の支出条件および補助対象事業者の選定方針について ⑥ 施設完成後の維持管理費用および運営体制について ⑦ 市民・地元事業者との意見交換や合意形成の状況について	金城支所 産業建設課
414	足立 豪	産業建設	一般	458	合宿等誘致事業	減にする根拠	産業経済部 観光交流課
415	柳楽真智子	産業建設	一般	460	広浜鉄道今福線観光資源活用事業	今福で実施されているウォーキング大会以外の活用状況は。	産業経済部 観光交流課
416	今田 実延	産業建設	一般	464	山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業	皆減理由について	産業経済部 観光交流課
417	西田 一平	産業建設	一般	468	日本遺産石見神楽保存・継承支援事業	保存・継承支援事業について、補助の採択基準は何か。支援後のフォロー(効果確認)は行うか。	産業経済部 観光交流課
418	西田 一平	産業建設	一般	470	「食」を通じた浜田の魅力化向上事業	①『食』を通じた魅力化事業は、令和8年度にやることを3つに絞ると何か。成果はどんな数字で確認するか。 ②この事業で得た民間ノウハウを、来年度以降も市内に残すために、マニュアル作成や研修など、何を残す予定ですか。	産業経済部 観光交流課
419	足立 豪	産業建設	一般	470	「食」を通じた浜田の魅力化向上事業	人物像	産業経済部 観光交流課
420	川上 幾雄	産業建設	一般	470	「食」を通じた浜田の魅力化向上事業	期待する効果の検証方法、成果指標	産業経済部 観光交流課
421	芦谷 英夫	産業建設	一般	470	「食」を通じた浜田の魅力化向上事業	起業人の具体的業務・活動内容、これまでの事業実績、具体的な観光客数・交流人口増	産業経済部 観光交流課
422	西田 一平	産業建設	一般	474	美又温泉美肌観光拠点施設管理運営費	美又の施設について、開業後の利用者数と収支の見込みを、いつ議会に示すか。	金城支所 産業建設課
423	今田 実延	産業建設	一般	475	石州和紙会館改修事業	ボイラの耐用年数について	三隅支所 防災自治課
424	川上 幾雄	産業建設	一般	480	土木総務事務費	番号488、489の統合による期待する効果、成果指標	都市建設部 維持管理課
425	足立 豪	産業建設	一般	481	地籍調査事業	減の理由	都市建設部 建設企画課
426	芦谷 英夫	産業建設	一般	481	地籍調査事業	7年度までの調査済み面積、8年度調査予定面積、未実施面積と今後の見込み年数	都市建設部 建設企画課
427	西田 清久	産業建設	一般	481	地籍調査事業	事業費の減額理由	都市建設部 建設企画課
428	川上 幾雄	産業建設	一般	485	浜田駅関連施設管理費	空調設備改修による期待する効果、成果指標	都市建設部 維持管理課

令和8年度当初予算審査 通告一覧(発言順)

発言順	通告者	委員会	会計	説明資料No.	通告項目(事業名等)	質疑内容	担当課
429	小川 稔宏	産業建設	一般	485	浜田駅関連施設管理費	2階物販施設(北側)空調設備改修の概要	都市建設部 維持管理課
430	川上 幾雄	産業建設	一般	486	公共土木施設整備事業	縮減理由(緊急的の説明)	都市建設部 維持管理課
431	今田 実延	産業建設	一般	487	道路・公園照明灯LED化改修事業	更新数量について	都市建設部 維持管理課
432	足立 豪	産業建設	一般	490	若者住宅取 3/4 取下げ	新築に限定した理由	都市建設部 建築住宅課
433	川上 幾雄	産業建設	一般	490	若者住宅取得支援事業	期待する効果、KPI、2%補助の根拠	都市建設部 建築住宅課
434	川上 幾雄	産業建設	一般	494	建築物耐震改修促進計画策定事業	期待する効果、成果指標	都市建設部 建築住宅課
435	川上 幾雄	産業建設	一般	508	道路維持修繕費	拡充についての広報方法	都市建設部 維持管理課
436	川上 幾雄	産業建設	一般	514	ふるさとかいてき道整備事業	縮減理由(緊急的の説明)	都市建設部 維持管理課
437	川上 幾雄	産業建設	一般	532	河川浄化事業	拡充についての広報方法	都市建設部 維持管理課
438	川上 幾雄	産業建設	一般	533	河川維持管理事業	拡充についての広報方法	都市建設部 維持管理課
439	川上 幾雄	産業建設	一般	536	用排水路冠水対策事業	ポンプ以外の対策必要箇所への対応	都市建設部 建設整備課
440	川上 幾雄	産業建設	一般	537	河川緊急浚渫事業	R8以後の浚渫予定、R11以後に残された箇所への対応	都市建設部 維持管理課
441	川神 裕司	産業建設	一般	541	景観づくり事業	目指す良好な景観について、令和8年度重点事項、電線地中化に関わる考え方、費用対効果について	都市建設部 建設企画課
442	小川 稔宏	産業建設	一般	543	立地適正化計画策定事業	令和8年度以降のスケジュール、策定作業の進捗状況の確認	都市建設部 建設企画課
443	花田 香	産業建設	一般	548	公園環境整備対策事業	減額の理由	都市建設部 維持管理課